

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第101期 第1四半期累計期間	第102期 第1四半期累計期間	第101期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	992,017	1,082,767	4,685,103
経常利益 (千円)	40,740	40,604	176,679
四半期(当期)純利益 (千円)	41,966	37,423	221,447
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	2,191,851	2,324,850	2,368,770
総資産額 (千円)	4,335,617	4,982,056	5,224,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.21	1.97	11.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.55	46.66	45.34

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、震災復興需要による公共投資や自動車に対する需要刺激策による個人消費を背景として、緩やかに持ち直しの兆しが見え始めましたものの、中国経済の減速や欧州債務危機の影響、円高の長期化など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

鑄造業界におきましては、主要需要先である自動車関連は堅調な推移を続けてきたものの、産業機械関連につきましては、海外景気の減速の影響により需要調整局面が長期化しております。

このような経営環境の中で、当社の平成25年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、自動車部品・その他部品が増加、油圧部品・汎用エンジン部品・電機部品が減少したことにより、1,082百万円（前年同期比9.2%の増加）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益27百万円（前年同期比3.0%の減少）、経常利益40百万円（前年同期比0.3%の減少）、四半期純利益37百万円（前年同期比10.8%の減少）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記の鑄造設備の追加改良工事を行うことを決議いたしました。

目的

製品冷却時間の制約により生産性を害していた既存設備を改良します。

設備投資の内容

設備名 ACE冷却ライン込み置きライン追加工事

投資金額 約182百万円

設備の導入時期

着工予定日 平成24年9月

完成予定日 平成24年12月

当該設備が生産・営業活動に及ぼす重要な影響

鑄造設備の生産能力を増強するとともに製品の品質安定にも繋がる。また、営業活動において、営業品目の幅を広げることにより受注拡大が可能となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,683,000	18,683	
単元未満株式	普通株式 285,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,683	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	142,000		142,000	0.74
計		142,000		142,000	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,671	689,600
受取手形及び売掛金	1,189,354	1,312,657
商品及び製品	50,273	65,025
仕掛品	162,112	154,885
原材料及び貯蔵品	30,913	33,131
繰延税金資産	44,256	44,256
その他	4,532	22,192
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,429,913	2,321,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	835,752	827,271
機械装置及び運搬具(純額)	457,533	430,129
工具、器具及び備品(純額)	19,760	24,794
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	60,830	59,737
有形固定資産合計	1,880,981	1,849,037
投資その他の資産		
投資有価証券	865,429	763,593
その他	48,017	47,877
投資その他の資産合計	913,447	811,470
固定資産合計	2,794,428	2,660,507
資産合計	5,224,342	4,982,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,246	905,102
1年内返済予定の長期借入金	278,916	278,916
未払金	103,202	99,154
未払費用	79,717	84,907
未払法人税等	7,506	6,724
賞与引当金	32,524	50,035
その他	70,489	24,038
流動負債合計	1,534,603	1,448,878
固定負債		
長期借入金	1,023,579	953,850
繰延税金負債	49,281	5,685
退職給付引当金	46,471	47,271
役員退職慰労引当金	68,199	68,085
長期未払金	113,671	113,671
その他	19,765	19,765
固定負債合計	1,320,968	1,208,328
負債合計	2,855,571	2,657,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	115,215	77,792
自己株式	10,777	10,800
株主資本合計	2,276,844	2,314,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,925	10,605
評価・換算差額等合計	91,925	10,605
純資産合計	2,368,770	2,324,850
負債純資産合計	5,224,342	4,982,056

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	992,017	1,082,767
売上原価	863,182	950,814
売上総利益	128,835	131,952
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	37,484	39,583
給料及び手当	15,628	16,275
その他	47,292	48,508
販売費及び一般管理費合計	100,405	104,366
営業利益	28,429	27,586
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	10,534	10,429
固定資産賃貸料	10,848	10,727
その他	49	55
営業外収益合計	21,438	21,216
営業外費用		
支払利息	4,525	4,381
債権売却損	2,736	1,984
固定資産賃貸費用	1,790	1,654
その他	75	176
営業外費用合計	9,127	8,198
経常利益	40,740	40,604
特別利益		
投資有価証券売却益	4,796	2,215
抱合せ株式消滅差益	2,913	-
特別利益合計	7,710	2,215
特別損失		
固定資産処分損	169	-
投資有価証券評価損	5,498	-
特別損失合計	5,667	-
税引前四半期純利益	42,783	42,820
法人税、住民税及び事業税	816	5,397
法人税等合計	816	5,397
四半期純利益	41,966	37,423

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	9,129千円	6,668千円
支払手形	182,295	178,979
設備関係支払手形	1,145	695

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	55,019千円	40,676千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円21銭	1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,966	37,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,966	37,423
普通株式の期中平均株式数(株)	18,973,309	18,967,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。